

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野口 正剛 TEL (045) 671-5879
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 健一 配当支払開始予定日 平成19年12月14日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 47,521 | 6.1 | 2,289 | 22.4 | 2,339 | 14.6 | 1,365 | 2.3 |
| 18年9月中間期 | 44,783 | 3.5 | 1,870 | 21.4 | 2,041 | 13.5 | 1,335 | 10.4 |
| 19年3月期 | 91,147 | 4.0 | 3,735 | 17.9 | 3,899 | 8.9 | 2,825 | 21.1 |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 15 | 07 | 13 | 61 |
| 18年9月中間期 | 14 | 74 | 13 | 31 |
| 19年3月期 | 31 | 18 | 28 | 16 |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 40百万円 18年9月中間期 51百万円 19年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|--------|--------|------|--------|----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 105,330 | 55,294 | 55,294 | 52.3 | 608 | 06 | | |
| 18年9月中間期 | 103,930 | 53,362 | 53,362 | 51.3 | 588 | 49 | | |
| 19年3月期 | 107,769 | 54,899 | 54,899 | 50.8 | 604 | 30 | | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 55,130百万円 18年9月中間期 53,319百万円 19年3月期 54,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|----------|------------------|--------|------------------|--------|------------------|-----|---------------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年9月中間期 | 1,385 | △2,690 | △837 | 13,753 | | | | |
| 18年9月中間期 | 2,443 | △1,287 | △514 | 12,317 | | | | |
| 19年3月期 | 5,403 | 221 | △1,417 | 15,889 | | | | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | | | | | |
|------------|----------|---|------|----|--------|---|----|----|----|----|
| | 第1四半期末 | | 中間期末 | | 第3四半期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | - | | 3 | 50 | - | | 4 | 50 | 8 | 00 |
| 20年3月期 | - | | 4 | 00 | - | | - | | - | |
| 20年3月期(予想) | - | | - | | - | | 4 | 00 | 8 | 00 |

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 97,000 | 6.4 | 4,400 | 17.8 | 4,500 | 15.4 | 2,800 | △0.9 | 30 | 89 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー社 除外 ー社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 98,221,706株 18年9月中間期 98,221,706株 19年3月期 98,221,706株

② 期末自己株式 19年9月中間期 7,555,608株 18年9月中間期 7,616,917株 19年3月期 7,636,772株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 38,253 | 3.1 | 1,672 | 4.1 | 1,721 | △3.2 | 1,022 | △1.7 |
| 18年9月中間期 | 37,090 | 4.2 | 1,606 | 14.2 | 1,779 | 11.5 | 1,040 | △2.4 |
| 19年3月期 | 75,711 | 4.7 | 3,239 | 6.2 | 3,460 | 3.8 | 2,733 | 23.1 |

| | 1株当たり中間 （当期）純利益 | |
|----------|--------------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 11 | 08 |
| 18年9月中間期 | 11 | 26 |
| 19年3月期 | 29 | 59 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 94,864 | | 51,533 | | 54.3 | 558 | 10 | |
| 18年9月中間期 | 94,501 | | 49,986 | | 52.9 | 541 | 07 | |
| 19年3月期 | 97,393 | | 51,554 | | 52.9 | 558 | 17 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 51,533百万円 18年9月中間期 49,986百万円 19年3月期 51,554百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 79,000 | 4.3 | 3,450 | 6.5 | 3,550 | 2.6 | 2,400 | △12.2 | 25 | 99 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想に関する事項につきましては、連結・個別ともに平成19年8月7日公表の予想数値を修正いたしました。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資が低調に推移しましたが、輸出入の増加、総じて良好な企業収益、底堅い個人消費などを背景に、景気は緩やかながらも引き続き拡大基調で推移しました。

一方、物流業界におきましては、消費関連貨物は個人消費の底堅さや猛暑効果もあり増加基調を継続しましたが、建設関連貨物は公共投資の低迷により減少が続くため、貨物量全体としては減少基調が継続しました。また、原油価格も高止まりが続いたためトラックの燃料費も改善されず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループは「第一次中期経営計画」「第二次中期経営計画」に引き続き、平成18年度を初年度とする3か年にわたる「第三次中期経営計画」を策定し昨年4月から実行に移しております。本計画は、「MLP-1000計画」と銘打ち、平成21年3月期に連結売上1,000億円超を達成することを目標としております。当社グループは、この目標の必達をめざし、本計画2年目の当事業年度におきましては、「成長拡大への決意の年」と位置づけ、当社グループ全社員の強い意欲とエネルギーを結集して営業力と現場力を強化し、既存業務の深耕とともに3PL（サードパーティーロジスティクス＝物流の一括元請業務）事業の拡販により、売上の拡大をはかってまいりました。

セグメント別の営業状況につきましては、次の通りであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、京浜地区で輸出用建設機械の取扱い減少はありましたが、タイヤ輸送業務の新規受注により京浜地区、関西地区で売上が増加し、成田地区では成田・関西・中部の三空港間の輸送業務が新規に受注となりました。鹿島地区では食品輸送業務が関東地区一元化受注により増加し、関東・関西地区でも日用雑貨品の取扱い業務が増加し、全体としては増収となりました。

港湾運送事業については、京浜地区では輸入鉄鋼材料の取扱い増加はありましたが、大型案件のプラント業務の終了や青果物の取扱いの減少はありましたが、鹿島地区では輸入尿素の一貫作業が終了となり、全体としては減収となりました。

倉庫業については、成田地区では得意先の倉庫集約に伴う取扱いの減少はありましたが、京浜地区では輸出用の自動車部品の取扱いが増加し、また、化成品輸送の新規受注に伴う増加はありましたが、関西地区では、断熱材の取扱いが増加し、全体としては増収となりました。

鉄道利用運送事業については、京浜地区での食品輸送の取扱い減少や災害によるコンテナ輸送の取扱いが減少し、全体としては減収となりました。

その他の物流付帯事業については、梱包収入では既存の鉄鋼関連の作業が増加し増収となりました。外航船収入では中近東への大型プロジェクトによる増加はあり増収となりました。荷捌収入では関東地区でタイヤ製品の取扱いが増加となり、又、関東・関西地区での日用雑貨品の取扱いが増加となり、全体としては増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比7.2%増収の38,113百万円、営業利益は前年同期比37.3%増益の1,431百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、鹿島地区での得意先の石油化学品の生産量減少に伴う作業の減少はありましたが、関西地区での得意先の化学品取扱い作業が増加となり、全体としてはわずかながら増収となりました。

機械荷役事業については、案件が少なく減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比1.4%増収の7,837百万円、営業利益は前年同期比2.1%増益の528百万円となりました。

<その他事業>

建設業については、大型移設工事が終了となり減収となりました。地代収入については、契約内容の見直しにより増収となりました。また、人材派遣事業については、派遣先が増え増収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比4.9%増収の1,570百万円、営業利益は前年同期比6.0%増益の329百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は47,521百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は2,289百万円（前年同期比22.4%増）、経常利益は2,339百万円（前年同期比14.6%増）、そして中間純利益は1,365百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

②通期の見通し

今後のわが国経済は緩やかながらも景気拡大を続けていくと言われておりますが、原油価格が再び急騰し、また、米国経済はサブプライムローン問題に伴う景気の悪化が懸念され、日本経済もこれらの影響を少なからず受けるため景気の先行きはかなり厳しくなるものと予想されます。

このような経営環境の下、当社グループといたしましては「第三次中期経営計画」の4つの方針である「売上の拡大」「人材の育成」「企業基盤の強化」「CSR（企業の社会的責任）の推進」に全力で取り組み、業績のさらなる向上をはかるとともに企業としての社会的責任を果たしてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高97,000百万円、連結営業利益4,400百万円、連結経常利益4,500百万円、連結当期純利益は2,800百万円を見込んでおります。なお、個別業績見通しにつきましては、売上高79,000百万円、営業利益3,450百万円、経常利益3,550百万円、当期純利益は2,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当中間連結会計年度末（以下「当中間期末」）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）と比較して2,438百万円減少し、105,330百万円となりました。主な要因の内訳は次のとおりであります。

当中間期末の流動資産残高は、36,311百万円と前期末と比較して1,968百万円の減少となりました。この主な要因は、法人税の支払いに伴ない現金及び預金が減少したことによるものです。

当中間期末の固定資産残高は、69,018百万円と前期末と比較して470百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の減少額741百万円と有形固定資産の増加額317百万円によるものですが、その要因は、上場株式の時価の下落及び倉庫新設や既存施設の増強によるものです。

当中間期末の流動負債の残高は、32,397百万円と前期末と比較して3,731百万円の増加となりました。この主な要因は、未払金891百万円と未払法人税等1,063百万円が減少し、短期借入金5,510百万円が増加したことによるものです。なお、短期借入金の増加は、長期借入金からの振替であります。

当中間期末の固定負債の残高は、17,639百万円と前期末と比較して6,564百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少額5,922百万円、退職給付引当金の減少額351百万円及び、上場株式の時価評価差益の減少等に伴う繰延税金負債の減少額273百万円によるものです。

当中間期末の純資産の部は、55,294百万円と前期末と比較して394百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金950百万円の増加及びその他有価証券評価差額金減少額609百万円によるものであります。この結果、当中間期末の自己資本比率は52.3%と前期末と比較して1.5%増加し、1株当たり純資産額は608円06銭と前期末と比較して3円76銭増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資・財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計期間末より2,136百万円減少し、13,753百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,385百万円（前年同期比1,058百万円減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益2,342百万円及び減価償却費1,624百万円の計上はあったものの、法人税等の支払額1,798百万円を反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,690百万円（前年同期比1,403百万円増）となりました。

これは、主に物流拠点の拡充として、愛知県東海市及び岡山県岡山市の倉庫新設にともなう有形固定資産の取得による支出額2,216百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は837百万円（前年同期比323百万円増）となりました。これは、主に借入金の純減少額411百万円及び配当金支払415百万円による支出を反映したものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成19年9月 中間期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------------|
| 自己資本比率 (%) | 51.4 | 53.0 | 51.3 | 50.8 | 52.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 34.3 | 39.5 | 38.7 | 35.7 | 34.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 4.5 | 4.8 | 4.4 | 4.0 | 7.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 17.0 | 15.6 | 18.1 | 16.0 | 8.3 |

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ④ 中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。

この方針に基づき、当期の配当は、業績と配当性向に鑑み1株当たり年8円(中間配当金4円、期末配当金4円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 価格競争

当社グループが事業を展開している物流業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる貨物量の減少や、荷主企業による物流業務の集約に伴う競争の激化の影響により収受料金の低下が続き、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である3PL(サードパーティロジスティクス)事業に対応した新情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、物流業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつであります。トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの購入価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループの輸送コストも増大するため、トラック運賃への転嫁が進展しない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融、書類等に関する事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額な損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜し、それにより売上げが低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 環境規制の強化による影響

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係わる法的規制として、ディーゼルトラックの排気ガス規制があります。オゾン層破壊による地球温暖化防止のため、NOX・PM法が施行され、特定地域において国の定める規制値をクリアしていないトラック・バス等は使用期限が定められ、この期限以降は使用が認められないため、最新規制適合車への代替促進を図らなければなりません。この規制値は年々厳しくなり、トラックメーカーもエンジン開発費用を車両代に転嫁するため、車両購入費用が上昇し、輸送原価のコスト高を招いております。当社グループにおける最新規制適合車への代替は、通常車両代替時期にあわせ、対応しておりますが、規制がさらに厳しくなると早期の車両代替を行うことにより、一層の車両コストの増加を招くことが予想されます。車両購入費用の増加分をトラック運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システム関連

当社グループで主に利用するサーバ及びホストコンピュータの災害対策やセキュリティ対策、ノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。然しながら、予想外の災害あるいはコンピューターウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止することがあります。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

当社グループは、定款の目的に定める事業を遂行する上でさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を重要政策の一つとして取組んでおりますが、法的規制により営業活動等の一部に制限が加えられた場合、または、法令違反が発生した場合、処罰等により将来的な事業展開及び経営成績に悪い影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社36社及び関連会社7社で構成され、港湾運送事業、貨物自動車運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連繋し、業務を展開しております。当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

| | 当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等 |
|--------------|---|
| 物流事業 | <p>事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、佐野陸運(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社SASロジスティクス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運(株)、武州運輸倉庫(株)その子会社スリーエル(株)の国内子会社20社と、マルゼン・オブ・アメリカンコーポレイテッド、丸全昭股份有限公司、丸全昭和新加坡有限公司、丸全昭和(香港)有限公司とその子会社、丸全昭和(廣州)国際貨運代理有限公司の海外子会社5社が行なっております。当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。</p> <p>さらに、関連会社である国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、エスネットフレイトジャパン(株)、イーストジャパンエージェンシー(株)、(株)アイ・エス・ジャパン、の各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行なっております。</p> |
| 構内作業及び機械荷役事業 | <p>事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに付帯する諸作業並びに機械の賃貸であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)、マルゼンロジスティクス(株)、昭和テクノサービス(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社昭和エルダー(株)が行なっております。なお、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。</p> |
| その他事業 | <p>事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。</p> <p>当社は、建設業等を行なっております。</p> <p>(子会社)</p> <p>丸全自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京浜物流(株)及び丸全川崎物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)と昭和エルダー(株)は、警備業を行なっております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。</p> <p>上海丸全建設工程技術服务有限公司は、当社と提携し、中国国内において建設業・機械据付等の業務を行なっております。</p> |

なお、事業系統図については下記の通りであります。



(注) * 1 は連結子会社であり、* 2 は持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「物流の分野に於て、お客様第一主義をモットーに、高品質なサービスの提供をします」を経営理念の第一に掲げております。この経営理念の下、当社は、得意先のニーズに基づき“物や情報の流れ”を一体としたシステムとしてとらえ、物流最適化をはかる提案営業を推進しております。また、お客様にとって最良のロジスティクス・パートナーとなるべく、絶えまなく質の向上と業容の拡大につとめ、企業価値の最大化をはかってまいります。そして、常に株主・お客様をはじめ各関係者の皆様のご期待に応え、かつ広く社会に貢献できる企業をめざすことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成15年度から実施した「第二次中期経営計画」の終了に伴い、引き続き平成18年度を初年度とする3カ年にわたる「第三次中期経営計画」を策定し4月から実施しております。本計画は、「第一次・第二次中期経営計画」で取り組んだ「企業体質の強化」と「攻めの営業」をベースに当社グループが更なる飛躍を遂げるため、今一度創業精神である社是「熱と努力」の思いをグループ全社員で再確認し、「MLP-1000計画」と銘打ち、本計画の必達にむけ一丸となって取り組んでおります。そのための重要施策として、①利益の源泉である「売上の拡大」②ロジスティクス・パートナーとしての対応できる「人材の育成」③会社を飛躍させるための「企業基盤の強化」④企業としての社会的責任を果たす「CSRの推進」の4点を掲げ、グループの総力をあげて本計画の達成を目指しております。

この結果、本計画の最終年度であります平成21年度連結決算では、売上1,000億円超、経常利益 45億円を目標としております。

なお、本計画の収益目標と初年度の実績は、次のとおりです。

| (連結ベース) | (単位：億円) | | | |
|---------|---------|-------|--------|--------|
| | 平成18年度 | (実績) | 平成19年度 | 平成20年度 |
| 売上 | 930 | (911) | 970 | 1,000 |
| 経常利益 | 39 | (38) | 43 | 45 |

(注) 上記の数値は本計画の目標数値ですので業績予想の数値とは異なります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|---------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 7,020 | | 6,659 | | 9,695 | |
| 2 受取手形及び営業未収金 | ※5 | 18,553 | | 19,767 | | 20,114 | |
| 3 有価証券 | | 3,097 | | 4,613 | | 4,103 | |
| 4 たな卸資産 | | 211 | | 240 | | 164 | |
| 5 繰延税金資産 | | 608 | | 613 | | 695 | |
| 6 その他 | | 5,177 | | 4,453 | | 3,541 | |
| 貸倒引当金 | | △23 | | △35 | | △35 | |
| 流動資産合計 | | 34,646 | 33.3 | 36,311 | 34.5 | 38,280 | 35.5 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1.2 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 21,545 | | 21,308 | | 21,468 | |
| (2) 機械装置及び車両 | | 3,512 | | 2,997 | | 3,163 | |
| (3) 土地 | | 16,176 | | 16,244 | | 16,265 | |
| (4) その他 | | 113 | 39.8 | 1,653 | 40.1 | 989 | 38.9 |
| 2 無形固定資産 | | 2,361 | 2.3 | 1,927 | 1.8 | 2,118 | 2.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 20,454 | | 19,473 | | 20,214 | |
| (2) その他 | | 5,250 | | 5,580 | | 5,438 | |
| 貸倒引当金 | | △129 | 24.6 | △166 | 23.6 | △169 | 23.6 |
| 固定資産合計 | | 69,284 | 66.7 | 69,018 | 65.5 | 69,488 | 64.5 |
| 資産合計 | | 103,930 | 100.0 | 105,330 | 100.0 | 107,769 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び 営業未払金 | ※5 | 9,868 | | 10,536 | | 10,742 | |
| 2 短期借入金 | ※2 | 10,696 | | 16,412 | | 10,901 | |
| 3 賞与引当金 | | 1,244 | | 1,246 | | 1,243 | |
| 4 役員賞与 引当金 | | 34 | | 5 | | 76 | |
| 5 その他 | | 4,336 | | 4,195 | | 5,701 | |
| 流動負債合計 | | 26,180 | 25.2 | 32,397 | 30.8 | 28,665 | 26.6 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | 5,000 | | 5,000 | | 5,000 | |
| 2 長期借入金 | ※2 | 10,896 | | 4,835 | | 10,757 | |
| 3 繰延税金負債 | | 4,241 | | 4,232 | | 4,505 | |
| 4 退職給付 引当金 | | 3,552 | | 2,905 | | 3,256 | |
| 5 役員退職慰労 引当金 | | 193 | | 1 | | 210 | |
| 6 その他 | | 503 | | 663 | | 473 | |
| 固定負債合計 | | 24,388 | 23.5 | 17,639 | 16.7 | 24,204 | 22.5 |
| 負債合計 | | 50,568 | 48.7 | 50,036 | 47.5 | 52,870 | 49.1 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 9,117 | 8.8 | 9,117 | 8.7 | 9,117 | 8.5 |
| 2 資本剰余金 | | 7,844 | 7.6 | 7,847 | 7.5 | 7,844 | 7.3 |
| 3 利益剰余金 | | 31,427 | 30.2 | 33,541 | 31.8 | 32,591 | 30.2 |
| 4 自己株式 | | △2,177 | △2.1 | △2,157 | △2.1 | △2,185 | △2.0 |
| 株主資本合計 | | 46,211 | 44.5 | 48,348 | 45.9 | 47,367 | 44.0 |
| II 評価・換算差額 等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 7,253 | 6.9 | 6,886 | 6.5 | 7,495 | 6.9 |
| 2 為替換算調整 勘定 | | △145 | △0.1 | △105 | △0.1 | △123 | △0.1 |
| 評価・換算差額等 合計 | | 7,108 | 6.8 | 6,781 | 6.4 | 7,372 | 6.8 |
| III 少数株主持分 | | | | | | | |
| 純資産合計 | | 53,362 | 51.3 | 55,294 | 52.5 | 54,899 | 50.9 |
| 負債純資産合計 | | 103,930 | 100.0 | 105,330 | 100.0 | 107,769 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|--------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 営業収益 | | | 44,783 | 100.0 | | 47,521 | 100.0 | | 91,147 | 100.0 |
| II 営業原価 | | | 41,036 | 91.6 | | 43,320 | 91.2 | | 83,708 | 91.8 |
| 営業総利益 | | | 3,747 | 8.4 | | 4,201 | 8.8 | | 7,438 | 8.2 |
| III 販売費及び一般 管理費 | | | | | | | | | | |
| 1 役員報酬 | | 214 | | | 243 | | | 416 | | |
| 2 給料及び 諸手当 | | 619 | | | 631 | | | 1,221 | | |
| 3 賞与 | | 127 | | | 141 | | | 262 | | |
| (内賞与引当金繰 入額) | | (104) | | | (111) | | | (110) | | |
| 4 その他 | | 914 | 1,877 | 4.2 | 895 | 1,911 | 4.0 | 1,802 | 3,702 | 4.1 |
| 営業利益 | | | 1,870 | 4.2 | | 2,289 | 4.8 | | 3,735 | 4.1 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 52 | | | 17 | | | 97 | | |
| 2 受取配当金 | | 176 | | | 162 | | | 256 | | |
| 3 持分法による投 資利益 | | 51 | | | 40 | | | 13 | | |
| 4 雑収入 | | 53 | 333 | 0.8 | 87 | 308 | 0.6 | 159 | 527 | 0.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 154 | | | 182 | | | 324 | | |
| 2 雑支出 | | 8 | 162 | 0.4 | 75 | 258 | 0.5 | 39 | 363 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 2,041 | 4.6 | | 2,339 | 4.9 | | 3,899 | 4.3 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産 売却益 | ※1 | 65 | | | 14 | | | 100 | | |
| 2 投資有価証券売 却益 | ※4 | 154 | | | — | | | 1,894 | | |
| 3 貸倒引当金 戻入益 | | 7 | | | 1 | | | 4 | | |
| 4 その他 | | 51 | 278 | 0.6 | — | 16 | 0.0 | 48 | 2,047 | 2.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産 除売却損 | ※2 | 19 | | | 13 | | | 205 | | |
| 2 関係会社株式 評価損 | | 35 | | | — | | | 35 | | |
| 3 減損損失 | ※5 | — | | | — | | | 269 | | |
| 4 その他 | | 2 | 56 | 0.1 | — | 13 | 0.0 | 124 | 634 | 0.7 |
| 税金等調整前 中間 (当期) 純利益 | | | 2,263 | 5.1 | | 2,342 | 4.9 | | 5,313 | 5.8 |
| 法人税、住民 税及び事業税 | | 765 | | | 734 | | | 2,315 | | |
| 法人税等 調整額 | ※3 | 159 | 925 | 2.1 | 219 | 954 | 2.0 | 168 | 2,483 | 2.7 |
| 少数株主利益 | | | 2 | 0.0 | | 22 | 0.0 | | 4 | 0.0 |
| 中間 (当期) 純利益 | | | 1,335 | 3.0 | | 1,365 | 2.9 | | 2,825 | 3.1 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 9,117 | 7,844 | 30,086 | △2,172 | 44,875 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 連結会社増加利益剰余金増加額 | | | 405 | | 405 |
| 連結会社増加利益剰余金減少額 | | | △1 | | △1 |
| 剰余金の配当 (注) | | | △323 | | △323 |
| 役員賞与 (注) | | | △75 | | △75 |
| 中間純利益 | | | 1,335 | | 1,335 |
| 自己株式の取得 | | | | △5 | △5 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | 0 | 1,341 | △5 | 1,336 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 9,117 | 7,844 | 31,427 | △2,177 | 46,211 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|----------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 8,243 | △127 | 8,116 | 39 | 53,031 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 連結会社増加利益剰余金増加額 | | | | | 405 |
| 連結会社増加利益剰余金減少額 | | | | | △1 |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | △323 |
| 役員賞与 (注) | | | | | △75 |
| 中間純利益 | | | | | 1,335 |
| 自己株式の取得 | | | | | △5 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | △990 | △17 | △1,007 | 2 | △1,005 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △990 | △17 | △1,007 | 2 | 330 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 7,253 | △145 | 7,108 | 42 | 53,362 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 9,117 | 7,844 | 32,591 | △2,185 | 47,367 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | △415 | | △415 |
| 役員賞与 (注) | | | | | |
| 中間純利益 | | | 1,365 | | 1,365 |
| 自己株式の取得 | | | | △10 | △10 |
| 自己株式の処分 | | 3 | | 38 | 42 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | 3 | 950 | 27 | 981 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 9,117 | 7,847 | 33,541 | △2,157 | 48,348 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|----------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 7,495 | △123 | 7,372 | 158 | 54,899 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | △415 |
| 役員賞与 (注) | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 1,365 |
| 自己株式の取得 | | | | | △10 |
| 自己株式の処分 | | | | | 42 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) | △609 | 17 | △591 | 5 | △586 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △609 | 17 | △591 | 5 | 394 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 6,886 | △105 | 6,781 | 164 | 55,294 |

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------------|-------|-------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 9,117 | 7,844 | 30,086 | △2,172 | 44,875 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 連結会社増加利益剰余金増加額 | | | 401 | | 401 |
| 連結会社増加利益剰余金減少額 | | | △1 | | △1 |
| 剰余金の配当 (注) | | | △646 | | △646 |
| 役員賞与 (注) | | | △73 | | △73 |
| 当期純利益 | | | 2,825 | | 2,825 |
| 自己株式の取得 | | | | △13 | △13 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | - | 0 | 2,505 | △13 | 2,492 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 9,117 | 7,844 | 32,591 | △2,185 | 47,367 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------------|------------------|----------|------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 8,243 | △127 | 8,116 | 39 | 53,031 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 連結会社増加利益剰余金増加額 | | | | | 401 |
| 連結会社増加利益剰余金減少額 | | | | | △1 |
| 剰余金の配当 (注) | | | | | △646 |
| 役員賞与 (注) | | | | | △73 |
| 当期純利益 | | | | | 2,825 |
| 自己株式の取得 | | | | | △13 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | △748 | 4 | △743 | 118 | △624 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △748 | 4 | △743 | 118 | 1,867 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 7,495 | △123 | 7,372 | 158 | 54,899 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 2,263 | 2,342 | 5,313 |
| 減価償却費 | | 1,692 | 1,624 | 3,396 |
| のれん償却額 | | 21 | 15 | 31 |
| 貸倒引当金の増加額 (△減少額) | | 22 | △1 | 71 |
| 賞与引当金の増加額 | | 81 | 3 | 45 |
| 役員賞与引当金の増 加額 (△減少額) | | — | △71 | 76 |
| 退職給付引当金の減 少額 | | △375 | △351 | △730 |
| 役員退職慰労引当金 の増加額 (△減少額) | | 15 | △20 | 32 |
| 受取利息及び受取配 当金 | | △228 | △180 | △353 |
| 支払利息 | | 154 | 182 | 324 |
| 持分法による投資利 益 | | △51 | △40 | △13 |
| 固定資産売却益 | | △65 | △14 | △100 |
| 投資有価証券売却 益 | | △154 | — | △1,894 |
| 固定資産除売却損 | | 19 | 13 | 205 |
| 関係会社株式評価損 | | 35 | — | 35 |
| 売上債権の減少額 (△増加額) | | △671 | 356 | △1,762 |
| たな卸資産の増加額 | | △85 | △75 | △36 |
| 仕入債務の増加額 (△減少額) | | 462 | △209 | 1,146 |
| 未払消費税等の増加 額 (△減少額) | | 111 | △140 | 233 |
| 役員賞与の支給額 | | △75 | — | △73 |
| その他 | | △292 | △281 | 508 |
| 小計 | | 2,879 | 3,150 | 6,456 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 利息及び配当金の受 取額 | | 248 | 199 | 372 |
| 利息の支払額 | | △147 | △166 | △336 |
| 法人税等の支払額 | | △537 | △1,798 | △1,088 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 2,443 | 1,385 | 5,403 |
| II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 有価証券取得 による支出 | | — | △9 | △9 |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | △1,075 | △2,216 | △2,929 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 97 | 22 | 214 |
| 無形固定資産の取得 による支出 | | △146 | △125 | △184 |
| 投資有価証券の取得 による支出 | | △220 | △214 | △632 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | 325 | 0 | 2,622 |
| 短期貸付けによる増 減額 | | 0 | 0 | 1,498 |
| 子会社株式取得によ る支出 | | — | △10 | — |
| その他 | | △268 | △137 | △358 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △1,287 | △2,690 | 221 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収 入 | | — | 10 | 8,395 |
| 短期借入金の返済に よる支出 | | △123 | △164 | △9,141 |
| 長期借入れによる収 入 | | 380 | 630 | 871 |
| 長期借入金の返済に よる支出 | | △442 | △886 | △882 |
| 配当金の支払額 | | △323 | △415 | △646 |
| その他 | | △5 | △10 | △13 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △514 | △837 | △1,417 |
| Ⅳ. 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | △4 | 7 | 1 |
| Ⅴ. 現金及び現金同等物の 増減額 | | 637 | △2,136 | 4,209 |
| Ⅵ. 現金及び現金同等物期 首残高 | | 11,249 | 15,889 | 11,249 |
| Ⅶ. 新規連結に伴う現金及 び現金同等物期首残高 | | 430 | — | 430 |
| Ⅷ. 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高 | | 12,317 | 13,753 | 15,889 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 丸十運輸倉庫㈱ 丸全水戸運輸㈱ 丸全北海道運輸㈱ マルゼン・オブ・アメリカイ ンコーポレイテッド 丸全京浜物流㈱ 丸全川崎物流㈱ 丸全鹿島物流㈱ 丸全中部物流㈱ 丸全関西物流㈱ 昭和物流㈱ 昭和アルミサービス㈱ 昭和エルダー㈱ SASロジスティックス㈱ 丸全京葉物流㈱ ㈱スマイルライン 丸全港運㈱ 丸全流通サービス㈱ 丸全茨城流通㈱ 丸全九州運輸㈱ 上記のうち、丸全港運㈱、 丸全流通サービス㈱、丸全 茨城流通㈱、丸全九州運輸㈱ の4社を新たに連結の範囲 に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 丸全川崎運輸㈱ マルゼンロジスティックス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社の名称 丸十運輸倉庫㈱ 丸全水戸運輸㈱ 丸全北海道運輸㈱ マルゼン・オブ・アメリカイ ンコーポレイテッド 丸全京浜物流㈱ 丸全川崎物流㈱ 丸全鹿島物流㈱ 丸全中部物流㈱ 丸全関西物流㈱ 昭和物流㈱ 昭和アルミサービス㈱ 昭和エルダー㈱ SASロジスティックス㈱ 丸全京葉物流㈱ ㈱スマイルライン 丸全港運㈱ 丸全流通サービス㈱ 丸全茨城流通㈱ 丸全九州運輸㈱ 武州運輸倉庫㈱ スリーエル㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 丸全川崎運輸㈱ マルゼンロジスティックス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社の名称 丸十運輸倉庫㈱ 丸全水戸運輸㈱ 丸全北海道運輸㈱ マルゼン・オブ・アメリカイ ンコーポレイテッド 丸全京浜物流㈱ 丸全川崎物流㈱ 丸全鹿島物流㈱ 丸全中部物流㈱ 丸全関西物流㈱ 昭和物流㈱ 昭和アルミサービス㈱ 昭和エルダー㈱ SASロジスティックス㈱ 丸全京葉物流㈱ ㈱スマイルライン 丸全港運㈱ 丸全流通サービス㈱ 丸全茨城流通㈱ 丸全九州運輸㈱ 武州運輸倉庫㈱ スリーエル㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 丸全川崎運輸㈱ マルゼンロジスティックス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規 模であり、合計の総資産、売上 高、当期純損益(持分に見合う 額)及び剰余金(持分に見合う 額)は、いずれも当連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。</p> <p>上記のうち、丸全港運㈱、丸全 流通サービス㈱、丸全茨城流通 ㈱、丸全九州運輸㈱の4社は重 要性が増加したことにより、当 連結会計期間から連結の範囲に 含めております。また、武州運 輸倉庫㈱、スリーエル㈱の2社 は株式を追加取得したことによ り当連結会計年度から連結の範 囲にふくめております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|--|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 ダンザス丸全(株) 国際埠頭(株) 丸全商事(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 上海丸全建設工程技術 服務有限公司 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株)</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭(株) 丸全商事(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 上海丸全建設工程技術 服務有限公司 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株)</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 国際埠頭(株) 丸全商事(株)</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 上海丸全建設工程技術 服務有限公司 丸全川崎運輸(株) マルゼンロジスティックス(株)</p> <p>(持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> | <p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> | <p>連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、武州運輸倉庫(株)、スリーエル(株)の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、損益は平成18年1月1日より平成18年12月31日までの期間を当期の連結財務諸表における損益としております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として、最終仕入原価法によっております。</p> | <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> | <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------|---|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 | <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両 2～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。</p> | <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両 2～17年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ60百万円減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> | <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両 2～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------|---|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準「企業会計基準第4号平成17年11月29日」を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しております。なお、セグメント情報にあたる影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっていません。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> | <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は76百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|--|
| | (ホ) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 | (ホ) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月21日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打切支給の承認を受けました。これに伴い支給予定額188百万円を固定負債の「その他」に計上しております。この変更による損益への影響はありません。 | (ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | (イ) 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は53,319百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は54,740百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) |
|--|---|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「固定資産売却益」に含めておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は113百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」及び「その他投資による収入」は、金額的重要性が乏しく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間における「長期貸付金の回収における収入」は24百万円、「その他投資による収入」の金額は190百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式購入による支出」及び「自己株式売却による収入」は金額的重要性に乏しく、かつ表示の明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間における「自己株式購入による支出」の金額は△5百万円、「自己株式売却による収入」の金額は0百万円であります。</p> | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間会計期間より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前中間会計期間は1,200百万円、当中間連結会計期間は1,000百万円、前連結会計年度は3,000百万円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|-------------------------|--------------|----|----|-----|---|-------|-----------------|----------|-------|-------|---------------|-----|---|-------|------|--------|------|-------|---------|--------|--------|--------|-----|--------|--|---------|--------|--------------|----|----|-----|---|-------|-----------------|----------|---------------|-----|---|-------|------|--------|------|------|---------|--------|--------|--------|-----|--------|---|---------|--------|--------------|----|----|-----|---|-------|-----------------|----------|---------------|-----|---|-------|------|--------|------|-------|---------|--------|--------|--------|-----|--------|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、42,921百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,572</td> </tr> </table> <p>担保資産は全額財団抵当に供していません。</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金747百万円、長期借入金2,882百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して保証債務を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ワールド流通 センター</td> <td>1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>丸全商事㈱</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>青海流通セン ター㈱</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,832</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 97百万円</p> <p>※5.</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 604百万円 | 機械装置及び 車両 | 21 | 土地 | 945 | 計 | 1,572 | ㈱ワールド流通 センター | 1,192百万円 | 丸全商事㈱ | 1,450 | 青海流通セン ター㈱ | 190 | 計 | 2,832 | 受取手形 | 164百万円 | 支払手形 | 10百万円 | 当座貸越極度額 | 200百万円 | 借入実行残高 | 100百万円 | 差引額 | 200百万円 | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、46,334百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,482</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金757百万円、長期借入金2,483百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して保証債務を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ワールド流通 センター</td> <td>1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通セン ター㈱</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,234</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 116百万円</p> <p>※5.</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>370百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 581百万円 | 機械装置及び 車両 | 15 | 土地 | 885 | 計 | 1,482 | ㈱ワールド流通 センター | 1,056百万円 | 青海流通セン ター㈱ | 178 | 計 | 1,234 | 受取手形 | 150百万円 | 支払手形 | 2百万円 | 当座貸越極度額 | 830百万円 | 借入実行残高 | 460百万円 | 差引額 | 370百万円 | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、45,214百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>584百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,509</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金113百万円、長期借入金3,501百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金等に対して保証債務を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ワールド流通 センター</td> <td>1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通セン ター㈱</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,302</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 114百万円</p> <p>※5.</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>350百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 584百万円 | 機械装置及び 車両 | 16 | 土地 | 909 | 計 | 1,509 | ㈱ワールド流通 センター | 1,118百万円 | 青海流通セン ター㈱ | 183 | 計 | 1,302 | 受取手形 | 166百万円 | 支払手形 | 14百万円 | 当座貸越極度額 | 800百万円 | 借入実行残高 | 450百万円 | 差引額 | 350百万円 |
| 建物及び構築物 | 604百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 車両 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,572 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ワールド流通 センター | 1,192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 丸全商事㈱ | 1,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青海流通セン ター㈱ | 190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,832 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 581百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 車両 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 885 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ワールド流通 センター | 1,056百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青海流通セン ター㈱ | 178 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 830百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 460百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 584百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 車両 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ワールド流通 センター | 1,118百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青海流通セン ター㈱ | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 166百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 350百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----------|----------|---|---------------|---|--|-------------|----------|----|-----|-----|---|---------|-------|----------|----|-----|-----|
| <p>※1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>20</td> </tr> </table> | 機械装置 | 45百万円 | 車両 | 20 | <p>※1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> | 車両 | 14百万円 | <p>※1. 固定資産売却益の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> </table> | 機械装置 | 47百万円 | 車両 | 37 | その他 | 16 | | | | | | |
| 機械装置 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 3百万円 | 機械装置及び車両 | 11 | その他 | 3 | <p>※2. 固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 4百万円 | 機械装置及び車両 | 5 | その他 | 3 | <p>※2. 固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>137</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 20百万円 | 機械装置及び車両 | 45 | その他 | 137 |
| 建物及び構築物 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車両 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車両 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び車両 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 利益処分により特定資産買換圧縮積立金を取り崩したものとみなして税額計算を行っております。</p> | <p>※3. 同左</p> | <p>※3. _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. _____</p> | <p>※4. _____</p> | <p>※4. 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ダンザス丸全株</td> <td>1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>154</td> </tr> </table> | ダンザス丸全株 | 1,739百万円 | その他 | 154 | | | | | | | | | | | | | | |
| ダンザス丸全株 | 1,739百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5. _____</p> | <p>※5. _____</p> | <p>※5. 減損損失当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 ひたちなか市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ひたちなか市土地(260百万円)、苫小牧市土地(8百万円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額等より算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 茨城県 ひたちなか市 | 遊休資産 | 土地 | 北海道 苫小牧市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 茨城県 ひたちなか市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道 苫小牧市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (千株) | 当中間連結会計期間増加株式数 (千株) | 当中間連結会計期間減少株式数 (千株) | 当中間連結会計期間末株式数 (千株) |
|---------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 98,221 | — | — | 98,221 |
| 合計 | 98,221 | — | — | 98,221 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 7,604 | 13 | 1 | 7,616 |
| 合計 | 7,604 | 13 | 1 | 7,616 |

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡をした際に生じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------------|--------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 323 | 3.5 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|--------------|-------|--------------|------------|-------------|
| 平成18年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 323 | 利益剰余金 | 3.5 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（千株） | 当中間連結会計期間増加株式数（千株） | 当中間連結会計期間減少株式数（千株） | 当中間連結会計期間末株式数（千株） |
|---------|-----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 98,221 | — | — | 98,221 |
| 合計 | 98,221 | — | — | 98,221 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 7,636 | 26 | 107 | 7,555 |
| 合計 | 7,636 | 26 | 107 | 7,555 |

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加は、単元未満株式の買取り26千株であります。

普通株式の自己株式数の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し0千株及び持分法適用会社が売渡した自己株式（当社株式）の当社帰属分106千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 415 | 4.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 369 | 利益剰余金 | 4.0 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月14日 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|---------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 98,221 | — | — | 98,221 |
| 合計 | 98,221 | — | — | 98,221 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 7,604 | 33 | 0 | 7,636 |
| 合計 | 7,604 | 33 | 0 | 7,636 |

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡をした際に生じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 323 | 3.5 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |
| 平成18年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 323 | 3.5 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 取締役会 | 普通株式 | 415 | 利益剰余金 | 4.5 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 7,020百万円 | 現金及び預金勘定 6,659百万円 | 現金及び預金勘定 9,695百万円 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 3,097 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,593 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,093 |
| 流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 2,199 | 流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 2,500 | 流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 2,099 |
| 現金及び現金同等物 12,317百万円 | 現金及び現金同等物 13,753百万円 | 現金及び現金同等物 15,889百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------------|--------------------|---------|--------|--|--------|--------|----------|-----|---------|----------|--|--------|--------|----------|-----|---------|--------|--|--|------------------|---------------------|--------------------|------|----|----|----|----|-------|-----|-----|----------|----|----|----|----|-------|-----|-----|---|--|------------------|---------------------|------------------|------|-----|----|----|----|-----|-----|-----|----------|----|----|----|----|-------|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引に係る注記。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>66</td> <td>44</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>829</td> <td>307</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>44</td> <td>23</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940</td> <td>375</td> <td>565</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置 | 66 | 44 | 22 | 車両 | 829 | 307 | 522 | 工具・器具・備品 | 44 | 23 | 20 | 合計 | 940 | 375 | 565 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>74</td> <td>52</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>1,352</td> <td>437</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>44</td> <td>13</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,471</td> <td>503</td> <td>968</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置 | 74 | 52 | 22 | 車両 | 1,352 | 437 | 914 | 工具・器具・備品 | 44 | 13 | 31 | 合計 | 1,471 | 503 | 968 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>111</td> <td>88</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>954</td> <td>255</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>34</td> <td>12</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101</td> <td>356</td> <td>744</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置 | 111 | 88 | 23 | 車両 | 954 | 255 | 698 | 工具・器具・備品 | 34 | 12 | 22 | 合計 | 1,101 | 356 | 744 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 66 | 44 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 829 | 307 | 522 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・備品 | 44 | 23 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 940 | 375 | 565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 74 | 52 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 1,352 | 437 | 914 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・備品 | 44 | 13 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,471 | 503 | 968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 111 | 88 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 954 | 255 | 698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具・備品 | 34 | 12 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,101 | 356 | 744 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 152百万円 | 1年超 | 415 | 合計 | 567百万円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 274百万円 | 1年超 | 694 | 合計 | 969百万円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 194百万円 | 1年超 | 554 | 合計 | 749百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 415 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 274百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 694 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 969百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 194百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 749百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 78百万円 | 減価償却費相当額 | 73 | 支払利息相当額 | 7 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 294百万円 | 減価償却費相当額 | 264 | 支払利息相当額 | 29 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 204百万円 | 減価償却費相当額 | 182 | 支払利息相当額 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 78百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 294百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 204百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 利息相当額の算定方法 | ⑤ 利息相当額の算定方法 | ⑤ 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | (減損損失について) | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に分配された減損損失はありません。 | 同左 | リース資産に分配された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|------------|--------------------|----------|
| (1) 株式 | 4,583 | 16,587 | 12,004 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 25 | 41 | 15 |
| 合計 | 4,609 | 16,628 | 12,019 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|--------------------|
| 非上場株式 | 3,806 |
| コマーシャルペーパー | 3,097 |
| その他 | 19 |

(注) 当中間連結会計期間において35百万円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価格に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|------------|--------------------|----------|
| (1) 株式 | 4,969 | 16,349 | 11,380 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 45 | 60 | 15 |
| 合計 | 5,014 | 16,410 | 11,396 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|--------------------|
| 非上場株式 | 3,063 |
| コマーシャルペーパー | 3,593 |
| その他 | 1,019 |

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価格に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|------------|---------------------|----------|
| (1) 株式 | 4,948 | 17,343 | 12,394 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | 25 | 42 | 17 |
| 合計 | 4,974 | 17,386 | 12,412 |

2. 時価評価されていない主な有価証券

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|------------------|
| 非上場株式 | 2,809 |
| コマーシャルペーパー | 4,103 |
| その他 | 19 |

(注) 当連結会計期間において84百万円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価格に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

| | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | | |
|---------------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| | 物流事業 (百万円) | 構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 35,559 | 7,726 | 1,497 | 44,783 | — | 44,783 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 218 | 218 | (218) | — |
| 計 | 35,559 | 7,726 | 1,716 | 45,002 | (218) | 44,783 |
| 営業費用 | 34,517 | 7,208 | 1,405 | 43,131 | (218) | 42,913 |
| 営業利益 | 1,042 | 517 | 310 | 1,870 | (—) | 1,870 |

(当中間連結会計期間)

| | (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | | | |
|---------------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| | 物流事業 (百万円) | 構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 38,113 | 7,837 | 1,570 | 47,521 | — | 47,521 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 218 | 218 | (218) | — |
| 計 | 38,113 | 7,837 | 1,789 | 47,740 | (218) | 47,521 |
| 営業費用 | 36,682 | 7,309 | 1,459 | 45,451 | (218) | 45,232 |
| 営業利益 | 1,431 | 528 | 329 | 2,289 | (—) | 2,289 |

(前連結会計年度)

| | (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | |
|---------------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| | 物流事業 (百万円) | 構内作業及 び機械荷役 事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 71,888 | 15,852 | 3,406 | 91,147 | — | 91,147 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | 439 | 439 | (439) | — |
| 計 | 71,888 | 15,852 | 3,846 | 91,587 | (439) | 91,147 |
| 営業費用 | 69,845 | 14,750 | 3,254 | 87,851 | (439) | 87,411 |
| 営業利益 | 2,043 | 1,101 | 591 | 3,735 | (—) | 3,735 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は事業の内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主な事業の内容

| 事業区分 | 主要な事業内容 |
|--------------|--|
| 物流事業 | 貨物自動車運送事業、貨物自動車利用運送事業、一般港湾運送事業、船内荷役事業、船運送事業、沿岸荷役事業、倉庫業、鉄道利用運送事業、通関業、梱包業、海上運送事業、内航海運業、内航海運利用運送事業、航空利用運送業、航空運送代理店業 |
| 構内作業及び機械荷役事業 | 工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸 |
| その他事業 | 建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業、人材派遣業 |

3. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ハ)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は34百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハに記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は76百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
海外売上高は、売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 588円49銭 | 1株当たり純資産額 | 608円06銭 | 1株当たり純資産額 | 604円30銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 14円74銭 | 1株当たり中間純利益 | 15円07銭 | 1株当たり当期純利益 | 31円18銭 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 | 13円31銭 | 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 | 13円61銭 | 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 | 28円16銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 1,335 | 1,365 | 2,825 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| (うち利益処分による役員賞与) | (—) | (—) | (—) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 1,335 | 1,365 | 2,825 |
| 期中平均株式数(千株) | 90,611 | 90,637 | 90,603 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | 0 | 0 | 0 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) | (—) | (—) | (—) |
| (うち事務手数料(税額相当額控除後)) | (0) | (0) | (0) |
| 普通株式増加数(千株) | 9,765 | 9,765 | 9,765 |
| (うち新株予約権付社債) | (9,765) | (9,765) | (9,765) |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で持分法適用関連会社であるダンザス丸全株式会社の株式を譲渡いたしました。この結果、ダンザス丸全株式会社は当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。その概要は次の通りであります。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>平成13年11月20日付のダンザス丸全株式会社設立に関し当社とドイツ郵便との間で締結された合弁契約書の第14条に従いドイツ郵便が当社の所有するダンザス丸全株式会社の株式を購入するコールオプションを行使し、それを当社が受け入れ株式の譲渡を決定したことによります。</p> <p>2. 譲渡先の名称</p> <p>Ocean Overseas Holdings, Ltd.</p> <p>3. 譲渡実施日</p> <p>平成18年11月20日</p> <p>4. 関連会社の概況</p> <p>(1) 商号 ダンザス丸全株式会社 (2) 代表者 池田 敏 (3) 所在地 東京都墨田区堤通一丁目19番9号 (4) 設立年月日 平成14年4月1日 (5) 主な事業内容 海上運送 貨物運送取扱 運送代理店業 海運仲立業 他 (6) 当社との取引内容 国際利用航空運送 荷捌保管</p> <p>5. 保有株式状況</p> <p>(1) 異動前所有株式数 3,750株 (発行済株式総数比30%) (2) 異動株式数 3,750株 (売却価額 2,294百万円) (3) 異動後所有株式数 0株 (発行済株式総数比 0%)</p> <p>6. 当該事象の経営成績に与える影響</p> <p>この譲渡により、平成19年3月期連結決算において、以下の特別利益が見込まれます。</p> <p>関係会社株式売却益 1,739百万円 (見込額)</p> | | |

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 5,175 | | 4,634 | | 7,696 | | |
| 2 受取手形 | ※7 | 1,468 | | 1,337 | | 1,458 | | |
| 3 営業未収金 | | 14,544 | | 15,318 | | 15,592 | | |
| 4 有価証券 | | 3,097 | | 4,613 | | 4,103 | | |
| 5 たな卸資産 | | 178 | | 208 | | 136 | | |
| 6 繰延税金資産 | | 450 | | 430 | | 505 | | |
| 7 その他 | | 6,533 | | 5,438 | | 4,540 | | |
| 貸倒引当金 | | △1 | | △20 | | △21 | | |
| 流動資産合計 | | | 31,445 | 33.3 | 31,960 | 33.7 | 34,012 | 34.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 ※2 | | | | | | | |
| (1)建物 | | 17,233 | | 16,501 | | 16,793 | | |
| (2)車両 | | 708 | | 657 | | 646 | | |
| (3)土地 | | 14,942 | | 14,577 | | 14,598 | | |
| (4)その他 | | 2,966 | | 4,264 | | 3,635 | | |
| 有形固定資産計 | | | 35,851 | | 36,001 | | 35,675 | |
| 2 無形固定資産 | | | 1,833 | | 1,556 | | 1,690 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 17,308 | | 17,182 | | 18,012 | | |
| (2)その他 | | 8,154 | | 8,309 | | 8,149 | | |
| 貸倒引当金 | | △91 | | △145 | | △146 | | |
| 投資その他の資産計 | | | 25,371 | | 25,346 | | 26,015 | |
| 固定資産合計 | | | 63,056 | 66.7 | 62,904 | 66.3 | 63,381 | 65.1 |
| 資産合計 | | | 94,501 | 100.0 | 94,864 | 100.0 | 97,393 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|--------------|--------------------------|--------------|-------------------------------|--------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 営業未払金 | | 8,923 | | 9,334 | | 9,651 | |
| 2 短期借入金 | ※2 | 9,942 | | 15,092 | | 9,516 | |
| 3 未払法人税等 | | 682 | | 566 | | 1,626 | |
| 4 未払消費税等 | ※5 | 118 | | 127 | | 161 | |
| 5 賞与引当金 | | 802 | | 780 | | 773 | |
| 6 役員賞与引当金 | | 34 | | — | | 71 | |
| 7 その他 | | 1,933 | | 2,134 | | 2,160 | |
| 流動負債合計 | | | 22,437 23.7 | | 28,034 29.6 | | 23,961 24.6 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 社債 | | 5,000 | | 5,000 | | 5,000 | |
| 2 長期借入金 | ※2 | 9,002 | | 2,963 | | 8,914 | |
| 3 繰延税金負債 | | 4,203 | | 4,129 | | 4,423 | |
| 4 退職給付引当金 | | 3,244 | | 2,595 | | 2,914 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 193 | | — | | 209 | |
| 6 長期未払金 | | — | | 188 | | — | |
| 7 その他 | | 435 | | 419 | | 415 | |
| 固定負債合計 | | | 22,078 23.4 | | 15,295 16.1 | | 21,877 22.5 |
| 負債合計 | | | 44,515 47.1 | | 43,330 45.7 | | 45,839 47.1 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 9,117 | 9.6 | 9,117 | 9.6 | 9,117 | 9.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 7,842 | | 7,842 | | 7,842 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 2 | | 1 | | 1 | |
| 資本剰余金合計 | | | 7,844 8.3 | | 7,844 8.3 | | 7,844 8.0 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 1,658 | | 1,658 | | 1,658 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 特定資産買換圧縮積立金 | | 1,405 | | 1,357 | | 1,405 | |
| 退職給与積立金 | | 300 | | 300 | | 300 | |
| 別途積立金 | | 22,693 | | 24,793 | | 22,693 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,512 | | 1,438 | | 2,883 | |
| 利益剰余金合計 | | | 27,569 29.2 | | 29,547 31.1 | | 28,940 29.7 |
| 4 自己株式 | | △1,544 | △1.6 | △1,563 | △1.6 | △1,552 | △1.6 |
| 株主資本合計 | | | 42,986 45.5 | | 44,945 47.4 | | 44,349 45.5 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 6,999 | 7.4 | 6,587 | 6.9 | 7,205 | 7.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 6,999 7.4 | | 6,587 6.9 | | 7,205 7.4 |
| 純資産合計 | | | 49,986 52.9 | | 51,533 54.3 | | 51,554 52.9 |
| 負債純資産合計 | | | 94,501 100.0 | | 94,864 100.0 | | 97,393 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|-----------------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|--|--------|------------|-----|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | |
| I 全事業営業収益 | | 28,518 | | | 29,631 | | | 58,166 | | | |
| 1. 物流事業営業 収益 | | 28,518 | | | 29,631 | | | 58,166 | | | |
| 2. 構内作業及び 機械荷役事業 営業収益 | | 7,024 | | | 7,021 | | | 14,175 | | | |
| 3. その他事業営 業収益 | | 1,546 | 37,090 | 100.0 | 1,600 | 38,253 | 100.0 | 3,369 | 75,711 | 100.0 | |
| II 全事業営業原価 | | | | | | | | | | | |
| 1. 物流事業営業 原価 | | 26,786 | | | 27,835 | | | 54,676 | | | |
| 2. 構内作業及び 機械荷役事業 営業原価 | | 6,419 | | | 6,418 | | | 12,904 | | | |
| 3. その他事業営 業原価 | | 1,199 | 34,404 | 92.7 | 1,234 | 35,488 | 92.8 | 2,719 | 70,300 | 92.9 | |
| 全事業総利益 | | | 2,685 | 7.2 | | 2,765 | 7.2 | | 5,411 | 7.1 | |
| III 販売費及び一般 管理費 | | | 1,078 | 2.9 | | 1,092 | 2.8 | | 2,171 | 2.8 | |
| 全事業営業 利益 | | | 1,606 | 4.3 | | 1,672 | 4.4 | | 3,239 | 4.3 | |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 311 | 0.8 | | 276 | 0.7 | | 529 | 0.7 | |
| V 営業外費用 | ※2 | | 138 | 0.4 | | 227 | 0.6 | | 309 | 0.4 | |
| 経常利益 | | | 1,779 | 4.8 | | 1,721 | 4.5 | | 3,460 | 4.6 | |
| VI 特別利益 | | | 258 | 0.7 | | 2 | 0.0 | | 2,537 | 3.3 | |
| VII 特別損失 | ※5 | | 179 | 0.5 | | 8 | 0.0 | | 991 | 1.3 | |
| 税引前中間 (当期) 純利 益 | | | 1,858 | 5.0 | | 1,716 | 4.5 | | 5,006 | 6.6 | |
| 法人税、住民 税及び事業税 | | | 620 | | | 490 | | | 2,050 | | |
| 法人税等調整 額 | ※4 | | 198 | 818 | 2.2 | 203 | 693 | 1.8 | 222 | 2,272 | 3.0 |
| 中間(当期) 純利益 | | | 1,040 | 2.8 | | 1,022 | 2.7 | | 2,733 | 3.6 | |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|----------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|-------------|---------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 特定資産買換圧縮積立金 | 退職給与積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 9,117 | 7,842 | 1 | 7,844 | 1,658 | 1,457 | 300 | 21,193 | 2,312 | 26,921 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特定資産買換圧縮積立金の取崩 (注) | | | | — | | △51 | | | 51 | — |
| 剰余金の配当 (注) | | | | — | | | | | △323 | △323 |
| 役員賞与 (注) | | | | — | | | | | △68 | △68 |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | — | | | | 1,500 | △1,500 | — |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — | | | | | | — |
| 中間純利益 | | | | — | | | | | 1,040 | 1,040 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) | | | | — | | | | | | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | 0 | 0 | — | △51 | — | 1,500 | △800 | 648 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | 9,117 | 7,842 | 1 | 7,844 | 1,658 | 1,405 | 300 | 22,693 | 1,512 | 27,569 |

| | 株主資本 | | 評価換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------------|--------|--------|-------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | △1,539 | 42,343 | 7,935 | 7,935 | 50,279 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 特定資産買換圧縮積立金の取崩 (注) | | — | | — | — |
| 剰余金の配当 (注) | | △323 | | — | △323 |
| 役員賞与 (注) | | △68 | | — | △68 |
| 別途積立金の積立 (注) | | — | | — | — |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | — | 0 |
| 自己株式の取得 | △5 | △5 | | — | △5 |
| 中間純利益 | | 1,040 | | — | 1,040 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) | — | — | △936 | △936 | △936 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △5 | 643 | △936 | △936 | △293 |
| 平成18年9月30日 残高 (百万円) | △1,544 | 42,986 | 6,999 | 6,999 | 49,986 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|----------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|-------------|---------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 特定資産買換圧縮積立金 | 退職給与積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 9,117 | 7,842 | 1 | 7,844 | 1,658 | 1,405 | 300 | 22,693 | 2,883 | 28,940 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特定資産買換圧縮積立金の取崩 (注) | | | | — | | △48 | | | 48 | — |
| 剰余金の配当 (注) | | | | — | | | | | △415 | △415 |
| 役員賞与 (注) | | | | — | | | | | | — |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | — | | | | 2,100 | △2,100 | — |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — | | | | | | — |
| 中間純利益 | | | | — | | | | | 1,022 | 1,022 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) | | | | — | | | | | | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | | | 0 | 0 | | △48 | | 2,100 | △1,444 | 607 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | 9,117 | 7,842 | 1 | 7,844 | 1,658 | 1,357 | 300 | 24,793 | 1,438 | 29,547 |

| | 株主資本 | | 評価換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------------|--------|--------|-------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | △1,552 | 44,349 | 7,205 | 7,205 | 51,554 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | |
| 特定資産買換圧縮積立金の取崩 (注) | | 0 | | — | 0 |
| 剰余金の配当 (注) | | △415 | | — | △415 |
| 役員賞与 (注) | | — | | — | — |
| 別途積立金の積立 (注) | | 0 | | — | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | — | 0 |
| 自己株式の取得 | △10 | △10 | | — | △10 |
| 中間純利益 | | 1,022 | | — | 1,022 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) | | — | △617 | △617 | △617 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △10 | 596 | △617 | △617 | △20 |
| 平成19年9月30日 残高 (百万円) | △1,563 | 44,945 | 6,587 | 6,587 | 51,533 |

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|--------------------------|-------|-------|----------|---------|-------|-------------|---------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 特定資産買換圧縮積立金 | 退職給与積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | 9,117 | 7,842 | 1 | 7,844 | 1,658 | 1,457 | 300 | 21,193 | 2,312 | 26,921 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特定資産買換圧縮積立金の取崩 (注) | | | | — | | △51 | | | 51 | — |
| 利益配当 | | | | — | | | | | △323 | △323 |
| 剰余金の配当 (注) | | | | — | | | | | △323 | △323 |
| 役員賞与 (注) | | | | — | | | | | △68 | △68 |
| 別途積立金の積立 (注) | | | | — | | | | 1,500 | △1,500 | — |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — | | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | — | | | | | 2,733 | 2,733 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | | — | | | | | | — |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | 0 | 0 | — | △51 | — | 1,500 | 570 | 2,018 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | 9,117 | 7,842 | 1 | 7,844 | 1,658 | 1,405 | 300 | 22,693 | 2,883 | 28,940 |

| | 株主資本 | | 評価換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|--------|--------|-------------|------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (百万円) | △1,539 | 42,343 | 7,935 | 7,935 | 50,279 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 特定資産買換圧縮積立金の取崩 (注) | | 0 | | — | 0 |
| 利益配当 | | △323 | | — | △323 |
| 剰余金の配当 (注) | | △323 | | — | △323 |
| 役員賞与 (注) | | △68 | | — | △68 |
| 別途積立金の積立 (注) | | 0 | | — | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 | | — | 0 |
| 自己株式の取得 | △13 | △13 | | — | △13 |
| 当期純利益 | | 2,733 | | — | 2,733 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | — | △730 | △730 | △730 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △13 | 2,005 | △730 | △730 | 1,274 |
| 平成19年3月31日 残高 (百万円) | △1,552 | 44,349 | 7,205 | 7,205 | 51,554 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|---|---|----|------|--|----|-------|----|------|---|----|-------|----|------|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主として最終仕入原価法によっております。</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ① 未成工事支出金 個別法による減価法 ② 貯蔵品 最終仕入減価法</p> | | | | | | | | | | | | |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>4～65年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p> | 建物 | 4～65年 | 車両 | 2～7年 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ46百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | 建物 | 2～65年 | 車両 | 2～7年 | <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～65年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。</p> | 建物 | 2～65年 | 車両 | 2～7年 |
| 建物 | 4～65年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 2～7年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2～65年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 2～7年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2～65年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両 | 2～7年 | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------|---|--|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ34百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月21日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打切支給の承認を受けました。これに伴い支給予定額188百万円を固定負債の「その他」に計上しております。この変更による損益への影響はありません。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ71百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------------|---|--|--|
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 | 同左 | 同左 |
| 5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は49,986百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 | ————— | (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は51,554百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ————— | (中間貸借対照表) 前中間会計期間及び前事業年度において、「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間会計期間より「有価証券」として表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前中間会計期間は1,200百万円、当中間会計期間は1,000百万円、前事業年度は3,000百万円であります。 | ————— |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,845百万円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,713百万円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,828百万円 |
| ※2. 担保に供している資産 有形固定資産 1,572百万円 担保資産は全額財団抵当に供していま す。 上記資産が担保に供されている債務額 短期借入金 747百万円 長期借入金 2,882百万円 | ※2. 担保に供している資産 有形固定資産 1,482百万円 担保資産は全額財団抵当に供していま す。 上記資産が担保に供されている債務額 短期借入金 757百万円 長期借入金 2,483百万円 | ※2. 担保に供している資産 有形固定資産 1,509百万円 担保資産は全額財団抵当に供していま す。 上記資産が担保に供されている債務額 短期借入金 751百万円 長期借入金 2,864百万円 |
| 3. 偶発債務 (株)ワールド流通センター他10社の銀行 借入金等に対して債務保証を行っていま す。 丸全商事(株) 1,382百万円 (株)ワールド流通セン ター 1,192 丸全京葉物流(株) 1,027 その他7社 1,877 計 5,479 | 3. 偶発債務 (株)ワールド流通センター他10社の銀行 借入金等に対して債務保証を行っていま す。 (株)ワールド流通セ ンター 1,056百万円 丸全京葉物流(株) 912 昭和物流(株) 750 その他7社 1,692 計 4,412 | 3. 偶発債務 下記の会社の銀行借入金等に対して債 務保証を行っています。 (株)ワールド流通セン ター 1,118百万円 丸全京葉物流(株) 970 昭和物流(株) 750 その他7社 1,689 計 4,527 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 97百万円 | 4. 受取手形裏書譲渡高 116百万円 | 4. 受取手形裏書譲渡高 114百万円 |
| ※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ未払消費税等として表示していま す。 | ※5. 消費税等の取扱い 同左 | ※5. _____ |
| 6. 当座貸越及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行う為取引銀行1行と当座貸越契 約を締結しております。当中間会計期間 末における当座貸越契約に係る借入未実 行残高等は次のとおりであります。 当中間期 当座貸越極度額 200百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 200百万円 | 6. 当座貸越及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行う為取引銀行1行と当座貸越契 約を締結しております。当中間会計期間 末における当座貸越契約に係る借入未実 行残高等は次のとおりであります。 当中間期 当座貸越極度額 200百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 200百万円 | 6. 当座貸越及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行う為取引銀行1行と当座貸越コ ミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び 貸出コミットメントに係る借入未実行残 高等は次のとおりであります。 当期 当座貸越極度額 200百万円 借入実行残高 ー百万円 差引額 200百万円 |
| ※7. 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決算処理を しております。なお、当中間期末日が金 融機関の休日であったため、次の当中間 期末日満期手形が当中間期末日残高に含 まれております。 受取手形 153百万円 | ※7. 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決算処理を しております。なお、当中間期末日が金 融機関の休日であったため、次の当中間 期末日満期手形が当中間期末日残高に含 まれております。 受取手形 140百万円 | ※7. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決算処理をしており ます。なお、当期末日が金融機関の休日 であったため、次の期末日満期手形が期 末残高に含まれております。 受取手形 157百万円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | |
|---|---|---|----|----|----|---------------|------|----|
| ※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 61百万円 受取配当金 214百万円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 133百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 934百万円 無形固定資産 271百万円 ※4. 利益処分により特定資産買換圧縮積立 金を取り崩したものとみなして税額計 算を行っております。 ※5. _____ | ※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 26百万円 受取配当金 200百万円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 155百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 960百万円 無形固定資産 259百万円 ※4. 同左 ※5. _____ | ※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 97百万円 受取配当金 115百万円 雑収入 8百万円 ※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 281百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,925百万円 無形固定資産 543百万円 ※4. _____ ※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グ ループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="1023 808 1430 902"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 ひたちなか市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産について は事業部を基準としてグルーピングを行って おり、遊休資産については個別資産ごとにグ ループングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供してい ない遊休資産のうち、時価が著しく下落した 資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失（260百万円） として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は固 定資産税評価額等により算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 茨城県 ひたちなか市 | 遊休資産 | 土地 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | |
| 茨城県 ひたちなか市 | 遊休資産 | 土地 | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末 株式数 (千株) |
|---------|-----------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 普通株式(注) | 5,826 | 13 | 1 | 5,838 |
| 合計 | 5,826 | 13 | 1 | 5,838 |

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡をした際に生じたものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末 株式数 (千株) |
|---------|-----------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 普通株式(注) | 5,858 | 26 | 0 | 5,884 |
| 合計 | 5,858 | 26 | 0 | 5,884 |

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡をした際に生じたものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当事業年度増加 株式数 (千株) | 当事業年度減少 株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|---------|-----------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 普通株式(注) | 5,826 | 33 | 0 | 5,858 |
| 合計 | 5,826 | 33 | 0 | 5,858 |

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡をした際に生じたものであります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|--------------------|---------|----|--|--------|------|----------|---|---------|----|---|--------|-------|--|---|------------------|---------------------|--------------------|--------|----|----|---|----|----|----|---|--|--|------------------|---------------------|------------------|--------|----|----|---|----|----|----|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>44</td> <td>38</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> <td>44</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 44 | 38 | 6 | 車輛 | 6 | 6 | 0 | 合計 | 51 | 44 | 6 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> <td>42</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 44 | 42 | 2 | 合計 | 44 | 42 | 2 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>44</td> <td>40</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> <td>40</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械及び装置 | 44 | 40 | 4 | 合計 | 44 | 40 | 4 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 44 | 38 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛 | 6 | 6 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 51 | 44 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 44 | 42 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 44 | 42 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 44 | 40 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 44 | 40 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料中間期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 5百万円 | 1年超 | 3 | 計 | 9 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 3百万円 | 1年超 | — | 計 | 3 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 5百万円 | 1年超 | 0 | 合計 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 8百万円 | 減価償却費相当額 | 6 | 支払利息相当額 | 0 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 2百万円 | 減価償却費相当額 | 1 | 支払利息相当額 | 0 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 11百万円 | 減価償却費相当額 | 8 | 支払利息相当額 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 利息相当額の算定方法 | ⑤ 利息相当額の算定方法 | ⑤ 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (減損損失について) | (減損損失について) | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産に分配された減損損失はありません。 | 同左 | リース資産に分配された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 | | 当中間会計期間 | | 前事業年度 | |
|-------------------------|---------|-------------------------|---------|-------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 541円07銭 | 1株当たり純資産額 | 558円10銭 | 1株当たり純資産額 | 558円17銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 11円26銭 | 1株当たり中間純利益 | 11円08銭 | 1株当たり当期純利益 | 29円59銭 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 | 10円18銭 | 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 | 10円02銭 | 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 | 26円77銭 |

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|--|
| 1株当たり中間（当期）純利益金額 | | | |
| 中間（当期）純利益（百万円） | 1,040 | 1,022 | 2,733 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | — | — | — |
| （うち利益処分による役員賞与） | (—) | (—) | (—) |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円） | 1,040 | 1,022 | 2,733 |
| 期中平均株式数（千株） | 92,390 | 92,350 | 92,381 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純 利益金額 | | | |
| 中間（当期）純利益調整額 （百万円） | 0 | 0 | 0 |
| （うち支払利息(税額相当額控除 後)） | (—) | (—) | (—) |
| （うち事務手数料(税額相当額控除 後)） | (0) | (0) | (0) |
| 普通株式増加数（千株） | 9,765 | 9,765 | 9,765 |
| （うち新株予約権付社債） | (9,765) | (9,765) | (9,765) |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>当社は、平成18年11月20日開催の取締役会の決議に基づき、同日付でダンザス丸全株式会社の株式を譲渡いたしました。</p> <p>その概要は次の通りであります。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>平成13年11月20日付のダンザス丸全株式会社設立に関し当社とドイツ郵便との間で締結された合弁契約書の第14条に従いドイツ郵便が当社の所有するダンザス丸全株式会社の株式を購入するコールオプションを行使し、それを当社が受け入れ株式の譲渡を決定したことによります。</p> <p>2. 譲渡先の名称</p> <p>Ocean Overseas Holdings, Ltd.</p> <p>3. 譲渡実施日</p> <p>平成18年11月20日</p> <p>4. 関連会社の概況</p> <p>(1)商号 ダンザス丸全株式会社 (2)代表者 池田 敏 (3)所在地 東京都墨田区堤通一丁目19番9号 (4)設立年月日 平成14年4月1日 (5)主な事業内容 海上運送 貨物運送取扱 運送代理店業 海運仲立業 他</p> <p>(6)当社との取引内容</p> <p>国際利用航空運送 荷捌保管</p> <p>5. 保有株式状況</p> <p>(1)異動前所有株式数 3,750株 (発行済株式総数比30%) (2)異動株式数 3,750株 (売却価額 2,294百万円) (3)異動後所有株式数 0株 (発行済株式総数比 0%)</p> <p>6. 当該事象の経営成績に与える影響</p> <p>この譲渡により、平成19年3月期個別決算において、以下の特別利益が見込まれます。</p> <p>関係会社株式売却益 2,258百万円 (見込額)</p> | | |